

平成15事業年度

財務諸表

独立行政法人 国民生活センター

目 次

1. 貸借対照表	1 ~ 2
2. 損益計算書	3 ~ 4
3. キャッシュ・フロー計算書	5
4. 損失の処理に関する書類	6
5. 行政サービス実施コスト計算書	7
6. 重要な会計方針	8
7. 附属明細書	9 ~ 11

貸借対照表
(平成16年3月31日)

(単位：円)

資産の部				
I	流動資産			
	現金及び預金		310,011,574	
	有価証券		10,000,000	
	売掛金	39,859,227		
	貸倒引当金	<u>198,865</u>	39,660,362	
	たな卸資産		6,525,992	
	前払費用		1,068,200	
	未収収益		464,214	
	その他の未収入金		<u>1,057,569</u>	
	流動資産合計			368,787,911
II	固定資産			
1	有形固定資産			
	建物	1,401,645,500		
	減価償却累計額	<u>25,992,182</u>	1,375,653,318	
	構築物	612,078,455		
	減価償却累計額	<u>55,557,973</u>	556,520,482	
	機械装置	177,311,084		
	減価償却累計額	<u>31,210,759</u>	146,100,325	
	車両運搬具	120,149		
	減価償却累計額	<u>27,033</u>	93,116	
	工具器具備品	389,738,422		
	減価償却累計額	<u>61,534,951</u>	328,203,471	
	立木竹		4,324,000	
	土地		<u>6,340,000,000</u>	
	有形固定資産合計		8,750,894,712	
2	無形固定資産			
	電話加入権		1,638,000	
	無形固定資産合計		1,638,000	
3	投資その他の資産			
	投資有価証券		<u>243,277,647</u>	
	投資その他の資産合計		<u>243,277,647</u>	
	固定資産合計			<u>8,995,810,359</u>
	資産合計			<u>9,364,598,270</u>
負債の部				
I	流動負債			
	運営費交付金債務		97,797,341	
	未払金		191,648,768	
	未払費用		16,948,518	
	未払消費税等		3,693,500	
	前受金		24,859,672	
	預り金		<u>9,871,797</u>	
	流動負債合計			344,819,596
II	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金		<u>31,287,832</u>	
	固定負債合計			<u>31,287,832</u>
	負債合計			376,107,428
資本の部				
I	資本金			

	政府出資金	<u>9,166,546,650</u>	
	資本金合計		9,166,546,650
II	資本剰余金		
	資本剰余金	△ 4,211,091	
	損益外減価償却累計額 (△)	<u>△ 173,682,075</u>	
	資本剰余金合計		△ 177,893,166
III	繰越欠損金		
	当期末処理損失	<u>162,642</u>	
	繰越欠損金合計		<u>162,642</u>
	資本合計		<u>8,988,490,842</u>
	負債資本合計		<u>9,364,598,270</u>

(注記)

運営費交付金から充当されるべき退職手当の当期末見積額は、1,481,741,500円であります。

損益計算書
(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
給与手当	403,570,612		
退職給付費用	48,763,400		
法定福利費	47,250,620		
備品費	1,630,131		
雑給	42,441,083		
福利厚生費	4,062,450		
旅費	9,142,794		
会議費	3,051,227		
賃借料	129,049,160		
消耗品費	20,499,172		
通信運搬費	27,294,768		
印刷製本費	28,196,081		
水道光熱費	16,375,001		
交通費	1,037,858		
外部委託費	173,808,941		
販売手数料	12,200,864		
租税公課	69,000		
保守・修繕費	24,742,629		
支払手数料	177,415		
支払保険料	199,440		
支払報酬	17,283,541		
図書費	6,021,915		
その他	435,906		
減価償却費	517,250		
貸倒引当金繰入	<u>162,642</u>	1,017,983,900	
一般管理費			
役員報酬	36,716,016		
給与手当	99,859,363		
法定福利費	14,137,358		
備品費	3,600,975		
交際費	111,718		
雑給	533,273		
福利厚生費	1,247,503		
地代家賃	8,058,397		
会議費	19,130		
賃借料	3,594,213		
消耗品費	3,041,735		
通信運搬費	1,506,947		
印刷製本費	857,948		
水道光熱費	8,323,737		
交通費	5,031,257		
外部委託費	45,220,945		
租税公課	3,752,050		
保守・修繕費	19,658,845		
支払手数料	839,575		
支払報酬	1,040,445		
図書費	1,056,264		
その他	907,351		
減価償却費	<u>123,573</u>	<u>259,238,618</u>	
経常費用合計			<u>1,277,222,518</u>
経常収益			
運営費交付金収益		1,128,701,004	
業務収益			
図書雑誌出版収入	124,734,884		
研修・宿泊収入	<u>16,419,460</u>	141,154,344	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入			640,823

財務収益			
受取利息	34,926		
有価証券利息	<u>1,311,814</u>	1,346,740	
雑益		<u>5,216,965</u>	
經常収益合計			<u>1,277,059,876</u>
經常損失			162,642
当期純損失			162,642
当期総損失			<u>162,642</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 602,143,964
	人件費支出	△ 729,793,112
	その他の業務支出	△ 32,286,357
	運営費交付金収入	1,258,427,000
	図書雑誌出版収入	103,442,377
	研修・宿泊収入	16,520,710
	その他の収入	9,604,326
	小計	23,770,980
	利息の受取額	1,413,926
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>25,184,906</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の払戻による収入	671,000,000
	定期預金の預入による支出	△ 630,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 16,418,902
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>24,581,098</u>
III	資金増加額	49,766,004
IV	資金期首残高	<u>233,245,570</u>
V	資金期末残高	<u>283,011,574</u>

(注記)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳		
	現金及び預金勘定	310,011,574
	定期預金	△ 27,000,000
	資金期末残高	<u>283,011,574</u>

損失の処理に関する書類
(平成16年9月17日)

		(単位：円)
I 当期未処理損失		162,642
当期総損失	162,642	
II 次期繰越欠損金		<u>162,642</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	1,017,983,900	
	一般管理費	<u>259,238,618</u>	1,277,222,518
	(2) (控除) 自己収入等		
	図書雑誌出版収入	△ 124,734,884	
	研修・宿泊収入	△ 16,419,460	
	財務収益	△ 1,346,740	
	雑益	<u>△ 5,216,965</u>	<u>△ 147,718,049</u>
	業務費用合計		1,129,504,469
II	損益外減価償却相当額		
	損益外減価償却費相当額	174,601,108	
	損益外固定資産除却相当額	<u>3,292,058</u>	177,893,166
III	引当外退職給付増加見積額		7,600,300
IV	機会費用		
	政府出資の機会費用		65,131,780
V	(控除) 法人税等及び国庫納付額		<u>0</u>
VI	行政サービス実施コスト		<u>1,380,129,715</u>

(注記)

1. 引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員に係るものが1,105,800円含まれております。
2. 政府出資の機会費用の計算方法…10年利付国債(新発債)平成16年3月末利回り1.435%を採用しております。

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～42年
構築物	2～27年
機械装置	2～13年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 引当金の計上根拠及び基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

- a 一般債権…貸倒実績率法によっております。
- b 貸倒懸念債権…財務内容評価法によっております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債（新発債）平成16年3月末利回りを参考に1.435%で計算しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為額は33,645,650円であります。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細
(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	0	997,500	0	997,500	7,481	7,481	990,019	
	構築物	0	0	0	0	0	0	0	
	機械装置	0	0	0	0	0	0	0	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	0	30,931,155	0	30,931,155	633,342	633,342	30,297,813	
	計	0	31,928,655	0	31,928,655	640,823	640,823	31,287,832	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,400,648,000	0	0	1,400,648,000	25,984,701	25,984,701	1,374,663,299	
	構築物	612,078,455	0	0	612,078,455	55,557,973	55,557,973	556,520,482	
	機械装置	180,568,622	0	3,257,538	177,311,084	31,210,759	31,943,703	146,100,325	
	車両運搬具	120,149	0	0	120,149	27,033	27,033	93,116	
	工具器具備品	359,760,820	0	953,553	358,807,267	60,901,609	61,087,698	297,905,658	
	計	2,553,176,046	0	4,211,091	2,548,964,955	173,682,075	174,601,108	2,375,282,880	
非償却資産	立木竹	4,324,000	0	0	4,324,000			4,324,000	
	土地	6,340,000,000	0	0	6,340,000,000			6,340,000,000	
	計	6,344,324,000	0	0	6,344,324,000			6,344,324,000	
有形固定資産 合計	建物	1,400,648,000	997,500	0	1,401,645,500	25,992,182	25,992,182	1,375,653,318	
	構築物	612,078,455	0	0	612,078,455	55,557,973	55,557,973	556,520,482	
	機械装置	180,568,622	0	3,257,538	177,311,084	31,210,759	31,943,703	146,100,325	
	車両運搬具	120,149	0	0	120,149	27,033	27,033	93,116	
	工具器具備品	359,760,820	30,931,155	953,553	389,738,422	61,534,951	61,721,040	328,203,471	
	立木竹	4,324,000	0	0	4,324,000			4,324,000	
	土地	6,340,000,000	0	0	6,340,000,000			6,340,000,000	
	計	8,897,500,046	31,928,655	4,211,091	8,925,217,610	174,322,898	175,241,931	8,750,894,712	
無形固定資産	電話加入権	1,638,000	0	0	1,638,000			1,638,000	
	計	1,638,000	0	0	1,638,000			1,638,000	
投資その他の 資産	投資有価証券	253,347,453	0	10,069,806	243,277,647	0	0	243,277,647	
	計	253,347,453	0	10,069,806	243,277,647	0	0	243,277,647	

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
印刷物	2,426,450	6,445,000	0	2,426,450	0	6,445,000	
貯蔵品	37,501	80,992	0	37,501	0	80,992	
計	2,463,951	6,525,992	0	2,463,951	0	6,525,992	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘要
計		10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計				10,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた	摘要
					評価差額	
満期保有 目的債券	国債 181	5,064,000	5,000,000	5,007,933	△ 3,174	
	国債 227	3,529,050	3,500,000	3,519,839	△ 1,417	
	国債 207	5,042,826	5,000,000	5,026,533	△ 2,793	
	国債 232	20,157,698	20,000,000	20,114,331	△ 7,885	
	国債 231	1,003,454	1,000,000	1,002,546	△ 176	
	国債 15	60,120,000	60,000,000	60,061,018	△ 12,203	
	国債 236	35,000,000	35,000,000	35,000,000	0	
	国債 207	50,235,000	50,000,000	50,155,757	△ 16,395	
	国債 234	60,468,000	60,000,000	60,353,949	△ 23,597	
	国債 240	3,042,600	3,000,000	3,035,741	△ 2,166	
	計	243,662,628	242,500,000	243,277,647	△ 69,806	
貸借対照表 計上額合計				243,277,647		

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金							
一般債権	16,297,798	23,412,479	39,710,277	36,223	13,692	49,915	月刊誌「たしかな目」予約購読料に係る一般債権 15,038,407 円に 対して貸倒実績率法により計上している
貸倒懸念債権	0	148,950	148,950	0	148,950	148,950	財務内容評価法による
計	16,297,798	23,561,429	39,859,227	36,223	162,642	198,865	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	9,166,546,650	0	0	9,166,546,650	
	計	9,166,546,650	0	0	9,166,546,650	
資本剰余金	資本剰余金	0	0	4,211,091	△ 4,211,091	除却による減少
	計	0	0	4,211,091	△ 4,211,091	
	損益外減価償却累計額	0	△ 174,601,108	△ 919,033	△ 173,682,075	除却による減少
	差引計	0	△ 174,601,108	3,292,058	△ 177,893,166	

6. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成 15 年度	0	1,258,427,000	1,128,701,004	31,928,655	0	1,160,629,659	97,797,341
合計	0	1,258,427,000	1,128,701,004	31,928,655	0	1,160,629,659	97,797,341

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成 15 年度交付分	合計
経常費用	1,128,701,004	1,128,701,004
合計	1,128,701,004	1,128,701,004

7. 役員及び職員の給与の明細 (単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,750)	(2)	(-)	-
	32,966	4	-	-
職員	(29,227)	(37)	(-)	-
	503,430	118	48,763	2
合計	(32,977)	(39)		
	536,396	122	48,763	2

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

理事長 1,020,000 円

理事 843,000 円

その他諸手当については、「独立行政法人国民生活センター役員給与規程」に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

職員の給与は基本給及び諸手当としております。

「独立行政法人国民生活センター職員給与規程」及び「独立行政法人国民生活センター職員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4. カッコ内は非常勤役員及び非常勤職員支給額及び支給人員で、外数となっております。

非常勤職員の給与は「独立行政法人国民生活センター非常勤職員及び事務補助員の雇用基準」に基づき支給しております。

5. 支給額には、法定福利費は含まれておりません。